

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月14日

上場会社名 株式会社フジトミ

上場取引所 JASDAQ

コード番号 8740

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.fujitomi.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 奥田 啓二

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 新堀 博 TEL (03)3209-5500

決算取締役会開催日 平成18年11月14日

中間配当支払開始日 —

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	1,471	( 6.1)	186	( 191.3)	218	( 69.2)
17年9月中間期	1,385	(△ 13.0)	64	(△ 71.1)	129	(△ 51.3)
18年3月期	3,039		415		510	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	126	( 97.8)	18	39
17年9月中間期	63	(△ 58.4)	9	30
18年3月期	395		55	62

(注) 1. 期中平均株式数 18年9月中間期 6,860,000株 17年9月中間期 6,860,000株 18年3月期 6,860,000株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	10,960	7,768	70.9	1,132 49
17年9月中間期	12,068	7,480	62.0	1,090 43
18年3月期	11,681	7,974	68.3	1,160 45

(注) 1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 6,860,000株 17年9月中間期 6,860,000株 18年3月期 6,860,000株

2. 期末自己株式数 18年9月中間期 —株 17年9月中間期 —株 18年3月期 —株

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	2,706	560	330

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 48円10銭

3. 配当状況

・現金配当	1株あたり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	0.00	20.00	20.00
19年3月期(実績)	0.00	—	15.00
19年3月期(予想)	—	15.00	

(注) 配当予想は、普通配当のみを記載しております。

※上記の予想は、本資料発表日現在における入手可能な情報並びに不確定要因に係る仮定に基づくものであります。

実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 中間財務諸表等

中間財務諸表

①中間貸借対照表

(単位：千円)

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
	金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%
(資産の部)			%			%			%
I. 流動資産									
1. 現金及び預金 ※2※4	4,369,791			4,060,230			4,193,073		
2. 委託者未収金 ※3	21,183			23,770			25,004		
3. 保管有価証券 ※2	65,714			22,899			28,460		
4. 差入保証金	2,035,532			1,231,734			1,618,270		
5. 委託者先物取引差金 ※5	587,959			798,859			604,567		
6. 金銭の信託 ※2	300,000			300,000			300,000		
7. 繰延税金資産	53,618			62,921			61,439		
8. その他	124,067			82,132			149,873		
貸倒引当金 ※3	△10,384			△16,043			△18,705		
流動資産合計		7,547,484	62.5		6,566,503	59.9		6,961,983	59.6
II. 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1)建物 ※1※2	297,034			283,067			289,848		
(2)土地 ※2	623,119			623,119			623,119		
(3)その他 ※1	85,742			66,605			71,149		
有形固定資産合計	1,005,895			972,792			984,116		
2. 無形固定資産	68,333			46,817			54,272		
3. 投資その他の資産									
(1)投資有価証券 ※2	1,323,596			1,288,824			1,597,846		
(2)関係会社株式	760,000			760,000			760,000		
(3)出資金	18,660			18,660			18,660		
(4)長期差入保証金	344,789			310,197			310,005		
(5)投資不動産 ※1	903,545			889,974			895,669		
(6)その他	134,673			144,894			133,960		
貸倒引当金	△38,950			△38,007			△35,085		
投資その他の資産合計	3,446,315			3,374,542			3,681,057		
固定資産合計		4,520,544	37.5		4,394,152	40.1		4,719,446	40.4
資産合計		12,068,028	100.0		10,960,655	100.0		11,681,430	100.0

(単位：千円)

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I. 流動負債						
1. 未払法人税等	64,641		104,689		157,315	
2. 預り証拠金	3,389,086		2,127,996		2,427,720	
3. 預り証拠金代用有価証券	65,714		22,899		28,460	
4. その他 ※7	241,336		201,062		249,350	
流動負債合計		31.2		22.4		24.5
II. 固定負債						
1. 繰延税金負債	2,892		56,728		186,045	
2. 退職給付引当金	150,580		165,209		151,931	
3. 役員退職慰労引当金	253,690		—		265,934	
4. 商品取引事故引当金	—		67,000		67,000	
5. その他	51,244		323,865		51,124	
固定負債合計		3.8		5.6		6.2
III. 特別法上の準備金						
1. 商品取引責任準備金 ※4	368,510		122,351		122,351	
特別法上の準備金合計		3.0		1.1		1.0
負債合計		38.0		29.1		31.7
(資本の部)						
I. 資本金		10.0		—		10.3
II. 資本剰余金						
1. 資本準備金	312,840		—		312,840	
資本剰余金合計		2.6		—		2.7
III. 利益剰余金						
1. 利益準備金	130,000		—		130,000	
2. 任意積立金	5,000,000		—		5,000,000	
3. 中間(当期)未処分利益	302,569		—		633,844	
利益剰余金合計		45.0		—		49.3
IV. その他有価証券評価差額金		4.4		—		6.0
資本合計		62.0		—		68.3
負債資本合計		100.0		—		100.0
(純資産の部)						
I. 株主資本						
1. 資本金	—	—	1,200,000	10.9	—	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	—	—	312,840	2.9	—	—
資本剰余金合計		—		2.9		—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	—	—	130,000	—	—	—
(2) その他利益剰余金						
別途積立金	—	—	5,250,000	—	—	—
繰越利益剰余金	—	—	359,298	—	—	—
利益剰余金合計		—		52.4		—
株主資本合計		—		66.2		—
II. 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	—	—	516,714	4.7	—	—
評価・換算差額等合計		—		4.7		—
純資産合計		—		70.9		—
負債純資産合計		—		100.0		—

②中間損益計算書

(単位：千円)

区分	前中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕			当中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕			前事業年度の要約損益計算書 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
			%			%			%
I. 営業収益									
1. 受取手数料	1,017,122			828,203			2,391,410		
2. 売買損益	356,272			642,927			629,109		
3. その他の営業収益	12,556	1,385,951	100.0	—	1,471,131	100.0	18,540	3,039,059	100.0
II. 営業費用		1,321,931	95.4		1,284,674	87.3		2,623,847	86.3
営業利益		64,019	4.6		186,457	12.7		415,212	13.7
III. 営業外収益 ※1		79,635	5.7		45,030	3.1		116,073	3.8
IV. 営業外費用 ※2		14,481	1.0		12,875	0.9		20,498	0.7
経常利益		129,173	9.3		218,611	14.9		510,787	16.8
V. 特別利益									
1. 貸倒引当金戻入額	2,883			1,918			4,844		
2. その他	—	2,883	0.2	—	1,918	0.1	246,159	251,003	8.3
VI. 特別損失									
1. 固定資産売却損 ※3	954			—			3,430		
2. 固定資産除却損 ※4	50			244			4,222		
3. 過年度消費税等	10,105			—			10,105		
4. その他	—	11,110	0.8	—	244	0.0	78,000	95,757	3.2
税引前中間(当期)純利益		120,946	8.7		220,285	15.0		666,033	21.9
法人税、住民税及び事業税	64,541			100,840			214,614		
法人税等調整額	△7,360	57,181	4.1	△6,709	94,131	6.4	56,378	270,993	8.9
中間(当期)純利益		63,765	4.6		126,154	8.6		395,040	13.0
前期繰越利益		238,804			—			238,804	
中間(当期)未処分利益		302,569			—			633,844	

③中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位：千円)

区分	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金						
平成18年3月31日 残高	1,200,000	312,840	312,840	130,000	5,000,000	633,844	5,763,844	7,276,684	697,512	697,512	7,974,196
中間会計期間中の 変動額											
別途積立金の積立					250,000	△250,000					
剰余金の配当 (注)						△137,200	△137,200	△137,200			△137,200
役員賞与の支給 (注)						△13,500	△13,500	△13,500			△13,500
中間純利益						126,154	126,154	126,154			126,154
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)									△180,797	△180,797	△180,797
中間会計期間中の 変動額合計	—	—	—	—	250,000	△274,545	△24,545	△24,545	△180,797	△180,797	△205,343
平成18年9月30日 残高	1,200,000	312,840	312,840	130,000	5,250,000	359,298	5,739,298	7,252,138	516,714	516,714	7,768,852

(注) 剰余金の配当及び役員賞与の支給は、前期決算の利益処分によるものであります。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

なお、保管有価証券は商品取引所法施行規則第 39 条の規定により(株)日本商品清算機構が定めた充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。

利付国債証券(7%未満)	額面金額の 80%
社債（上場銘柄）	額面金額の 65%
株券（一部上場銘柄）	時価の 70%相当額
倉荷証券	時価の 70%相当額

#### (2) デリバティブ

時価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～47年
車両・器具及び備品	3～15年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) 投資不動産

定額法を採用しております。

#### (4) 投資その他の資産「その他」（長期前払費用）

均等償却をしております。

### 3. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

#### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上していましたが、平成 18 年 6 月 29 日開催の定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、これまでの在任期間に応じた退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会にて決議いたしました。

なお、支給対象期間に係る役員退職慰労金必要額 268,208 千円については、固定負債の「その他」に計上しております。

#### (4) 商品取引事故引当金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づく「商品取引責任準備金」の他、顧客よりの損害賠償請求に伴う損失見積額を計上しております。

#### (5) 商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,768,852千円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																										
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 216,101千円 投資不動産の減価償却累計額 17,117千円</p> <p>※2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産</p> <p>(担保資産の内訳)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>169,621</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>437,907</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>637,528</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <hr/> <p>ロ. 預託資産</p> <p>取引証拠金の代用として次の資産を(株)日本商品清算機構へ預託しております。</p> <table> <tr> <td>保管有価証券</td> <td>65,714千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,174,035</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,239,749</td> </tr> </table> <p>ハ. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づき、分離保管しなければならない保全対象財産額の金額は35,018千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第98条の規定に基づく、委託者資産保全措置額は300,000千円であります。</p>	現金及び預金	30,000千円	建物	169,621	土地	437,907	合計	637,528	保管有価証券	65,714千円	投資有価証券	1,174,035	合計	1,239,749	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 221,061千円 投資不動産の減価償却累計額 28,508千円</p> <p>※2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産</p> <p>(担保資産の内訳)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>158,846</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>437,907</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>626,753</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <hr/> <p>ロ. 預託資産</p> <p>取引証拠金の代用として次の資産を(株)日本商品清算機構へ預託しております。</p> <table> <tr> <td>保管有価証券</td> <td>22,899千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,231,374</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,254,273</td> </tr> </table> <p>ハ. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づき、日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産額の金額は5,259千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第98条の規定に基づく、委託者資産保全措置額は300,000千円(金銭の信託)であります。</p>	現金及び預金	30,000千円	建物	158,846	土地	437,907	合計	626,753	保管有価証券	22,899千円	投資有価証券	1,231,374	合計	1,254,273	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 209,738千円 投資不動産の減価償却累計額 22,813千円</p> <p>※2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産</p> <p>(担保資産の内訳)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>164,031</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>437,907</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>631,938</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <hr/> <p>ロ. 預託資産</p> <p>取引証拠金の代用として次の資産を(株)日本商品精算機構へ預託しております。</p> <table> <tr> <td>保管有価証券</td> <td>27,142千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,505,296</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,532,438</td> </tr> </table> <p>ハ. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づき、日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産額の金額は16,227千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第98条の規定に基づく、委託者資産保全措置額は300,000千円(金銭の信託)であります。</p>	現金及び預金	30,000千円	建物	164,031	土地	437,907	合計	631,938	保管有価証券	27,142千円	投資有価証券	1,505,296	合計	1,532,438
現金及び預金	30,000千円																																											
建物	169,621																																											
土地	437,907																																											
合計	637,528																																											
保管有価証券	65,714千円																																											
投資有価証券	1,174,035																																											
合計	1,239,749																																											
現金及び預金	30,000千円																																											
建物	158,846																																											
土地	437,907																																											
合計	626,753																																											
保管有価証券	22,899千円																																											
投資有価証券	1,231,374																																											
合計	1,254,273																																											
現金及び預金	30,000千円																																											
建物	164,031																																											
土地	437,907																																											
合計	631,938																																											
保管有価証券	27,142千円																																											
投資有価証券	1,505,296																																											
合計	1,532,438																																											

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																		
<p>※3 委託者未収金のうち無担保委託者未収金は10,384千円であり、当該無担保委託者未収金に対し全額貸倒引当金を設定しております。</p> <p>※4 商品取引責任準備金 商品取引責任準備金の積立は、商品取引所法第221条の規定に基づくものであります。なお、日本商品先物取引協会の定款に基づき、この積立額に相当する額の現金を商品取引責任準備預託金として同協会に預託しておりましたが、同協会の「商品取引責任準備金の積立等に関する規則」の改正により、自社の預金口座に積立てております。</p> <p>※5 委託者の未決済玉に関する約定代金と中間期末の時価との差損益金の純額であって、(株)日本商品清算機構（改正商品取引所法第167条により設立）との間で受払精算された金額であります。</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000</td> </tr> </table> <p>※7 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	当座貸越極度額	500,000千円	借入実行残高	—	差引額	500,000	<p>※3 委託者未収金のうち無担保委託者未収金は15,808千円であり、当該無担保委託者未収金に対し全額貸倒引当金を設定しております。</p> <p>※4 商品取引責任準備金 商品取引責任準備金の積立は、商品取引所法第221条の規定に基づくものであります。</p> <p>※5 委託者の未決済玉に関する約定代金と中間期末の時価との差損益金の純額であって、(株)日本商品清算機構との間で受払精算された金額であります。</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000</td> </tr> </table> <p>※7 消費税等の取扱い 同左</p>	当座貸越極度額	500,000千円	借入実行残高	—	差引額	500,000	<p>※3 委託者未収金のうち無担保委託者未収金は18,705千円であり、当該無担保委託者未収金に対し全額貸倒引当金を設定しております。</p> <p>※4 商品取引責任準備金 商品取引責任準備金の積立は、商品取引所法第221条の規定に基づくものであります。</p> <p>※5 委託者の未決済玉に関する約定代金と決算期末の時価との差損益金の純額であって、(株)日本商品清算機構との間で受払精算された金額であります。</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000</td> </tr> </table> <p>※7 _____</p>	当座貸越極度額	500,000千円	借入実行残高	—	差引額	500,000
当座貸越極度額	500,000千円																			
借入実行残高	—																			
差引額	500,000																			
当座貸越極度額	500,000千円																			
借入実行残高	—																			
差引額	500,000																			
当座貸越極度額	500,000千円																			
借入実行残高	—																			
差引額	500,000																			



## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	前事業年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
※1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。	※1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。	※1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。
受取利息 983千円	受取利息 1,846千円	受取利息 2,185千円
有価証券利息 2,714	有価証券利息 2,714	有価証券利息 5,429
受取配当金 33,641	受取配当金 6,800	受取配当金 34,519
賃貸料収入 30,080	賃貸料収入 32,586	賃貸料収入 60,719
※2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。	※2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。	※2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。
支払利息 122千円	支払利息 168千円	支払利息 247千円
賃貸料原価 13,828	賃貸料原価 12,707	賃貸料原価 20,250
※3 固定資産売却損の内訳	※3 _____	※3 固定資産売却損の内訳
車両 932千円		車両 1,945千円
器具及び備品 21		器具及び備品 133
		電話加入権 760
		ソフトウェア 418
		投資不動産 171
※4 固定資産除却損の内訳	※4 固定資産除却損の内訳	※4 固定資産除却損の内訳
車両 50千円	器具及び備品 244千円	車両 50千円
		器具及び備品 4,171
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 14,963千円	有形固定資産 12,548千円	有形固定資産 28,904千円
無形固定資産 16,203	無形固定資産 8,835	無形固定資産 22,858
投資不動産 5,440	投資不動産 5,695	投資不動産 11,136

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	前事業年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
1株当たり純資産額 1,090円43銭 1株当たり中間純利益金額 9円30銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,132円49銭 1株当たり中間純利益金額 18円39銭  同 左	1株当たり純資産額 1,160円45銭 1株当たり当期純利益金額 55円62銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	前事業年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
中間(当期)純利益(千円)	63,765	126,154	395,040
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	13,500
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(13,500)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	63,765	126,154	381,540
期中平均株式数(千株)	6,860	6,860	6,860

## (重要な後発事象)

該当事項はありません

## 2. 営業収益の状況

### (1) 受取手数料

(単位：千円)

期 別 科 目		前中間会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		前事業年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
商品 先物 取引	現物先物取引		%		%		%
	農産物市場	283,154	27.8	142,606	17.2	464,531	19.4
	砂糖市場	2,252	0.2	8,848	1.1	22,012	0.9
	貴金属市場	549,760	54.1	558,931	67.5	1,445,117	60.4
	ゴム市場	13,711	1.4	8,687	1.0	38,128	1.6
	アルミニウム市場	7	0.0	271	0.0	334	0.0
	石油市場	125,341	12.3	95,235	11.5	334,012	14.0
	小 計	974,228	95.8	814,580	98.3	2,304,136	96.3
	オプション取引						
	農産物市場	—	—	—	—	—	—
	砂糖市場	—	—	—	—	—	—
	貴金属市場	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
	現金決済先物取引						
	石油市場	9,779	1.0	13,073	1.6	28,108	1.2
商品先物取引計	984,007	96.8	827,653	99.9	2,332,245	97.5	
外国為替証拠金取引	32,705	3.2	—	—	57,626	2.4	
商品ファンド	410	0.0	550	0.1	1,538	0.1	
合 計	1,017,122	100.0	828,203	100.0	2,391,410	100.0	

### (2) 売買損益

(単位：千円)

期 別 科 目		前中間会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		前事業年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
商品 先物 取引	現物先物取引		%		%		%
	農産物市場	321,794	90.3	414,510	64.5	346,633	55.1
	砂糖市場	△ 2,238	△ 0.6	59,845	9.3	41,277	6.6
	貴金属市場	△ 35,444	△ 10.0	59,023	9.2	43,665	6.9
	ゴム市場	△ 11,762	△ 3.3	61,804	9.6	4,798	0.8
	アルミニウム市場	—	—	—	—	—	—
	石油市場	67,281	18.9	50,137	7.8	170,161	27.0
	小 計	339,630	95.3	645,320	100.4	606,535	96.4
	オプション取引						
	農産物市場	—	—	—	—	—	—
	砂糖市場	—	—	—	—	—	—
	貴金属市場	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
	現金決済先物取引						
	石油市場	△ 4,083	△ 1.1	△ 2,392	△ 0.4	△ 15,859	△ 2.5
商品先物取引計	335,546	94.2	642,927	100.0	590,675	93.9	
外国為替証拠金取引	20,725	5.8	—	—	38,433	6.1	
合 計	356,272	100.0	642,927	100.0	629,109	100.0	

### (3) その他

(単位：千円)

期 別 科 目		前中間会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		前事業年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	外国為替証拠金取引	12,556	100.0	—	—	18,540	100.0
	合 計	12,556	100.0	—	—	18,540	100.0

### 3. 商品先物取引の売買高

(単位：枚)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕			当中間会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕			前事業年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		
	委 託	自 己	合 計	委 託	自 己	合 計	委 託	自 己	合 計
現物先物取引									
農産物市場	99,697	104,384	204,081	60,516	103,175	163,691	180,201	223,732	403,933
砂糖市場	632	602	1,234	2,656	1,238	3,894	6,341	4,422	10,763
貴金属市場	93,009	52,356	145,365	102,929	332,364	435,293	254,833	159,630	414,463
ゴム市場	7,408	35,758	43,166	6,879	118,873	125,752	23,080	158,784	181,864
アルミニウム市場	2	0	2	148	—	148	123	—	123
石油市場	33,810	126,388	160,198	28,618	99,202	127,820	95,191	285,332	380,523
小 計	234,558	319,488	554,046	201,746	654,852	856,598	559,769	831,900	1,391,669
オプション取引									
農産物市場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
砂糖市場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貴金属市場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
現金決済先物取引									
石油市場	2,559	9,331	11,890	3,648	35,660	39,308	7,626	52,739	60,365
合 計	237,117	328,819	565,936	205,394	690,512	895,906	567,395	884,639	1,452,034

### 4. 商品先物取引の未決済建玉

(単位：枚)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前事業年度末 (平成18年3月31日現在)		
	委 託	自 己	合 計	委 託	自 己	合 計	委 託	自 己	合 計
現物先物取引									
農産物市場	5,009	5,188	10,197	3,827	1,801	5,628	3,717	50	3,767
砂糖市場	130	6	136	193	18	211	225	—	225
貴金属市場	7,143	1,078	8,221	5,140	290	5,430	6,309	218	6,527
ゴム市場	677	244	921	132	5	137	437	—	437
アルミニウム市場	—	—	—	5	—	5	5	—	5
石油市場	1,947	488	2,435	1,752	8	1,760	2,560	—	2,560
小 計	14,906	7,004	21,910	11,049	2,122	13,171	13,253	268	13,521
オプション取引									
農産物市場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
砂糖市場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貴金属市場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
現金決済先物取引									
石油市場	80	32	112	353	4	357	211	—	211
合 計	14,986	7,036	22,022	11,402	2,126	13,528	13,464	268	13,732